

ポンド、BREXIT、リスクオフ

駐米イギリス大使の本国へのレポートがリークされた事件は、イギリス大使の信任を巡って英米間の争いに発展しているが、レポートの内容はいかにもイギリス人らしい。本音と建前が違うのは日本人の特徴と言われるが、イギリス人にはかなわない。

トランプが無能で、職務に不適切で、政権内はいつもゴタゴタして、政策ははととても不安定だとの指摘はイギリスの職業外交官の本音であり、リーク後の外務大臣による、トランプ政権は米国でよく機能しているとのコメントが建前であることは世界中が理解している。

確かにトランプ政権は戦後の枠組みや、オバマ前大統領の業績を否定することに自らの意義を見出そうとしている。そこで世界は不安定になり、市場ではリスクオフ取引が増えた。イギリス大使の見立てが正しいとすれば、こうした状況は今後も続く。ということはG20後に米中貿易交渉再開などでリスクオフ取引が下火になったが、これもまた復活することが考えられる。

ところで当事者の大使はBREXITに否定的な立場のようだが、次期首相の有力候補のジョンソンは10月末でのBREXITを明言している。対立候補のハントも10月末のBREXITに同意を示した。そこで合意なきBREXITの可能性が高まってきたのだが、ポンドはそうした状況を反映して対ドルで1.25を割ってきた。2年ぶりの水準だ。対ユーロでは0.90と年初来の安値だ（ユーロの高値）。

合意なきBREXITの可能性は既に投資や消費に悪影響を与えていて最近の経済指標にも反映されている。格付け会社のムーディーズは、合意なきBREXITの場合、英国は景気後退に陥ると指摘した。今日発表予定の第二四半期のGDPの速報値はマイナスの可能性もある。こうした状況の中でBOEも金融緩和方向への政策の可能性を示唆している。

こうなるとポンドは売るしかない、ように思える。確かにシカゴの先物市場でのポンドのショートポジションは増加している。ただドルやユーロも金融緩和方向なので、タイミングも問題になる。ポンドの下落を止める要因はもはやポンド自身にはなく、通貨ペアの相手次第になる。

基本ポンドショートでFEDやECBの金融政策の動向をにらみながら、粘り強くポジション管理を進めることが必要だろう。